

# 雇用と所得を生み出す 中小企業の応援を

安江ゆう子市議は中小企業憲章。(2010年6月18日閣議決定)を紹介して、松浦市の中小企業の振興について質問しました。

松浦市の中小企業の実態(第2次産業と第3次産業の合計)

|       |             |             |
|-------|-------------|-------------|
| 平成18年 | 事業数 1231    | 生産額 668億円   |
| 平成24年 | 事業数 1097    | 生産額 604億円   |
|       | 倒産件数 166事業所 | 倒産件数 177事業所 |

安江 (中小企業)の従業員数は、松浦市の人口の4%ぐらゐが第1次産業です。から、9割方が第2次、第3次。松浦市の25000人の9割方が中小企業です。ね。松浦市のこれまでの政策と、これ



御厨駅前通り

からのことを伺いたい。

商工観光課長 補助金とか創業支援サポート、専門家の派遣などをしてきた。2月に(昨年)商工業振興ビジョンを策定し、融資、利子補給、補助金制度などを来年度以降に向けて具体化していき

安江 チャレンジショップ

・中小企業は、経済や暮らし

の活用が24年が1件、25年が1件で、チャレンジショップの「縛り」を取り払って、制度の活用ができませんか。

商工観光課長 チャレンジ

ショップは地域指定を受けて県との連携の中での制度。地域指定が受けられなかった地域でも、志を持って創業したいという事業者の方は、できる限り拾い上げ対応していきたい。

※中小企業憲章の基本理念

(抜粋)

を支え、牽引する。創意工夫を凝らし、技術を磨き、雇用の大部分を支え、暮らしに潤いを与える。

・中小企業は、社会の主役として地域社会と住民生活に貢献し、伝統技能や文化の継承に重要な機能を果たす。小規模企業の多くは家族経営形態を採り、地域社会の安定をもたらす。

・このように中小企業は、国家の財産ともいべき存在である。

## 生活保護基準引き下げで 市民生活に大きな影響

### 市民の暮らしを守る市政運営を



民主党政権の時に自民、公明3党で決めた社会保障改革推進法によって、生活保護の引き下げが始まっています。松浦市では消費税率の改定部分を考えていない場合に、こんな影響が。

|            |              |                |
|------------|--------------|----------------|
| 65歳以上の単身   | 改定前 6万1640円  | 27年4月 6万2660円  |
| 高齢者夫婦      | 改定前 9万3210円  | 27年4月 9万3610円  |
| 母子世帯(幼児2人) | 改定前 15万5760円 | 27年4月 15万5080円 |

40代の夫婦と中学・小学生2人  
改定前 17万5030円  
27年4月 16万0170円  
(詳細は福祉事務所へ)

援助、国民年金などはどうなりますか。  
子育て・子ども課長 3歳以上の児童の場合非課税世帯は1ヶ月6000円。課税世帯になれば1ヶ月14000円。ひとり親世帯の場合は、非課税では保育料はゼロ。課税となれば13000円になる。

安江 生活保護基準の引き下げで最低賃金が連動して下げられ、住民税非課税の方が住民税課税となります。影響を受ける世帯は。

健康ほけん課長 国保税の負担、医療費の窓口負担、高額医療、介護保険料など、影響を受ける。具体的には窓口で知らせている。  
教育総務課長 実際に申請

## いっしょうけんめい 安江ゆう子市議



2014年12月7日 星鹿小学校新校舎落成祝賀会



1月4日 松浦市成人式・新成人は343人



1月6日 松浦魚市場 仕事始め式



1月7日 松浦市消防出初式 松浦市消防団員数は899人。生業を持たれてのご活躍に敬意を表します



1月10日 まつら俳句会



1月11日 身体障害者福祉協会ブロック研修会

がでてみないとわからない。  
市民生活課長 国民年金保険料は生活扶助を受給されている方は法定免除となり、前年所得が一定以下の場合の申

請には免除が受けられる。  
安江 今はもう市民の暮らしが底を打つという状況です。市民の暮らし第一の市政運営を求めたい。